



令和4年度決算に基づく

# 飯田市財務諸表

(一般会計等)

長野県飯田市

(総務部財政課)

# 目 次

## I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務4表が対象とする会計範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁

## II 財務4表

- 1 貸借対照表 (BS)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書 (PL)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書 (NW)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書 (CF)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁

## III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)・・・・・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性  
(財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか)・・・・ 11 頁
- 4 効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)・・・・・・・・ 12 頁
- 5 自律性 (受益者負担の水準はどうなっているか)・・・・・・・・ 12 頁

## <別紙>財務4表

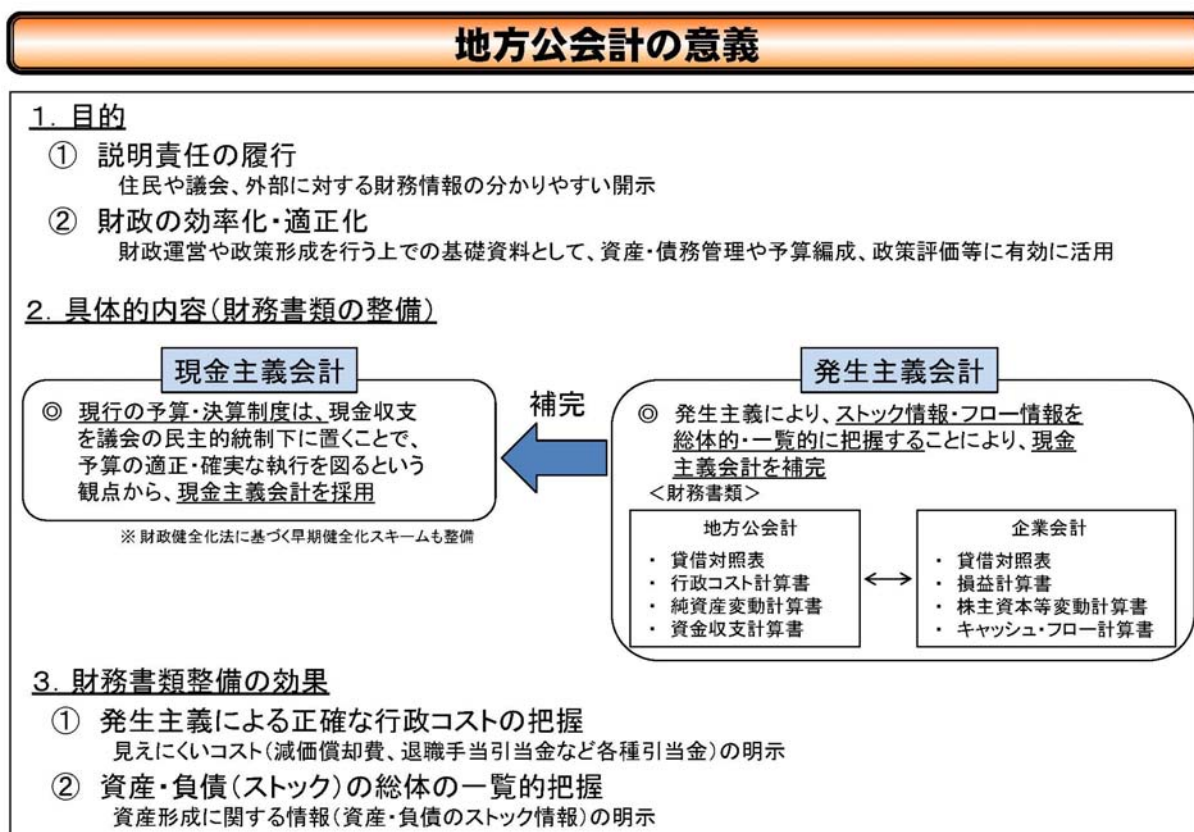
# I 地方公会計制度の概要

## 1 統一的な基準による地方公会計制度

地方公共団体における予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、確実性、客観性に優れた現金主義・単式簿記が採用されています。

一方で、財政の透明性を高め、市民や議会の皆さんへの説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義・単式簿記では見えにくいコスト情報(減価償却費、退職手当引当金等)やストック情報(資産・負債)の把握・見える化が求められており、全国の地方公共団体では発生主義・複式簿記を採用した「統一的な基準」による財務諸表を作成し公表しています。

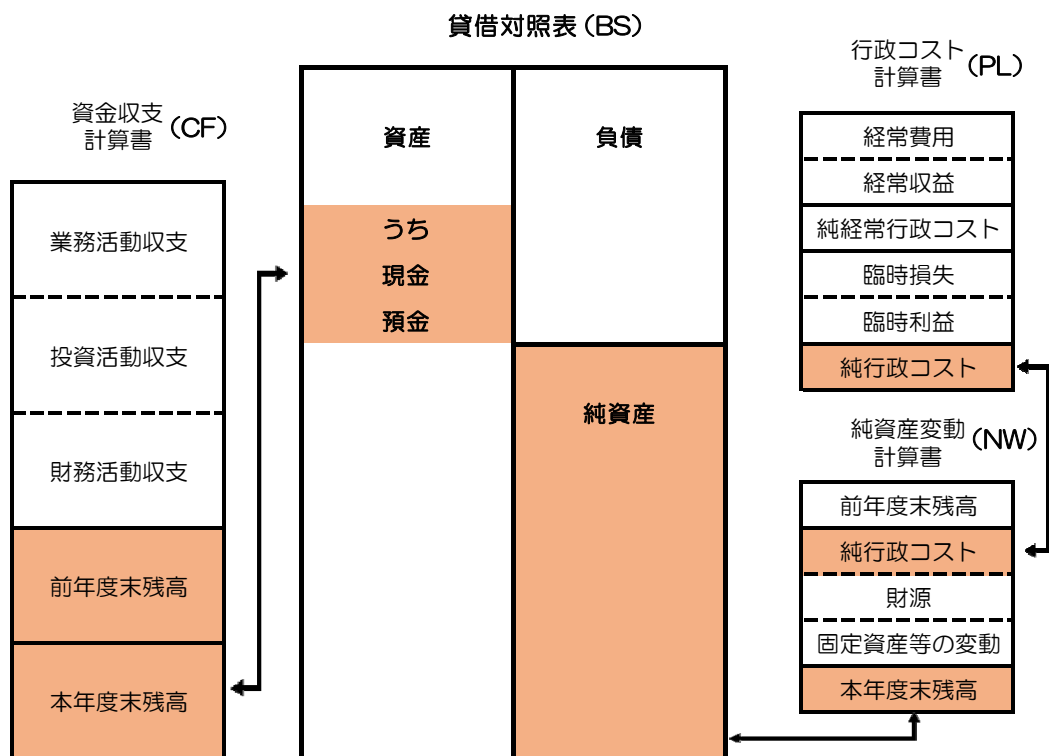
地方公会計制度に基づく財務諸表は、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。本市では、この財務諸表を用いて市民や議会の皆さんに対して財務状況を分かりやすく開示するとともに、現金主義では見えにくい情報を用いた分析により、予算編成や資産管理を行うなど、行財政運営への活用を進めていきます。



(出典:総務省資料より)



### 3 財務4表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

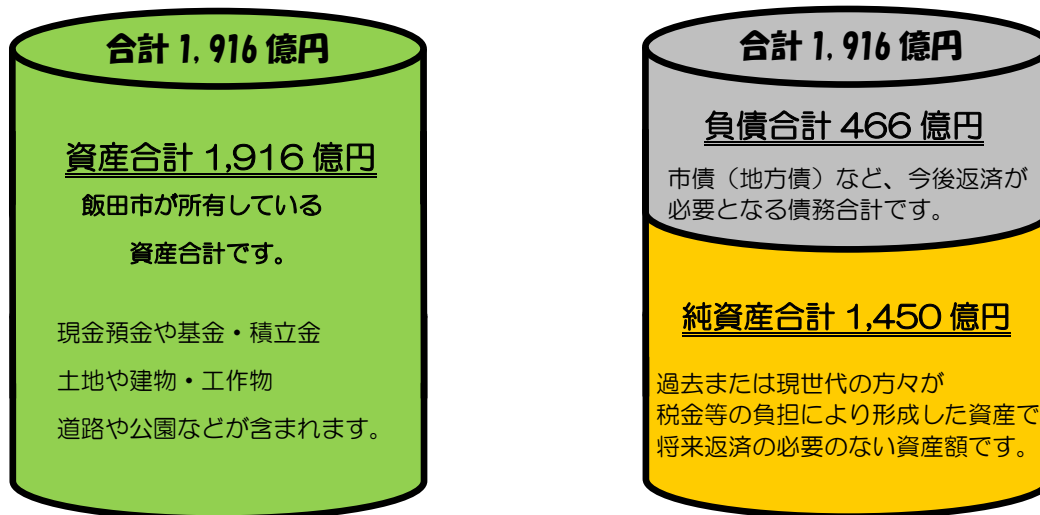
### 4 端数処理について

本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

## II 財務4表

### 1 貸借対照表（BS、別紙「財務4表」① 参照）

資産の部は、年度末の時点で保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）がどのくらいあるか、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金がどのくらいあるか、そして純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産がどのくらいあるかを表します。



資産の部は、現在保有する資産に対する減価償却等の減少要因がある一方で、リニア関連事業や公営住宅の建設、市有施設のLED照明化、トイレの洋式化、教育施設の給水配管・屋根の改修等の整備が進むなどの増加要因がありました。また歳入において、普通交付税や臨時財政対策債は減少したものの市税収入が増加したことから、資産総額では1億円の増となりました。

負債の部は、地方債の償還が進んだことに加え臨時財政対策債の発行額が減少したこと、後年度地方交付税で措置されない地方債の発行を抑制したことなどにより17億円の減となりました。

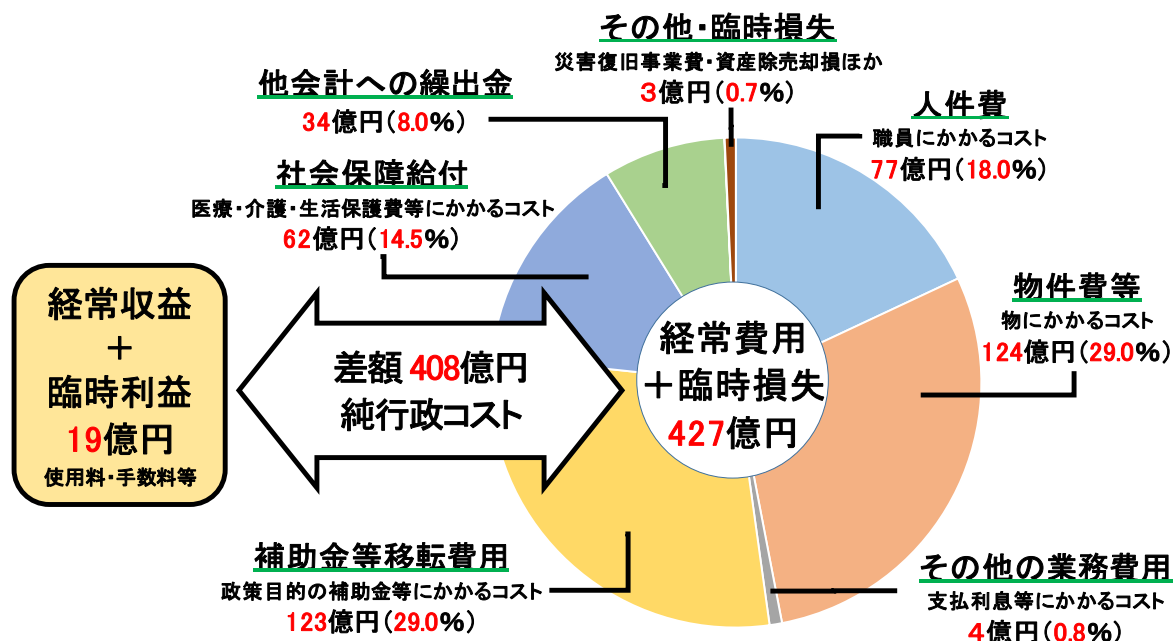
純資産の部は、資産と負債との差額であり、前年度との比較では資産が増加し、負債が減少したことにより18億円の増となりました。

	R3 (A)	R4 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
資 産	1,915億円	1,916億円	1億円
負 債	483億円	466億円	△ 17億円
純 資 産	1,432億円	1,450億円	18億円

## 2 行政コスト計算書（PL、別紙「財務4表」② 参照）

行政コスト計算書は、福祉・教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を計上し、コストを明らかにする財務書類です。収入には税金や市債、国県からの支出金等を含みません。

経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（固定資産の除却や売却に伴う損益）を増減させた金額を「純行政コスト」と呼びます。



経常費用は、新型コロナウイルス感染症対応として実施した簡易検査キット配布事業など物件費の増加要因があった一方で、令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等が減少したことから、前年同規模の424億円となりました。新型コロナウイルス感染症関連経費を除いた数値で比較すると、市道の舗装修繕等による維持補修費の増や原油価格高騰の影響により電気料金や燃料費が増加したため、令和3年度から14億円増の396億円となりました。

一方経常収益は、プレミアム付き電子商品券事業に係る商品券販売収入の増などにより2億円の増となり、経常的な行政コストを示す純経常行政コストは2億円の減となりました。

なお、臨時損失として計上する災害復旧費用等については、5億円減少したため純行政コストは7億円の減となりました。

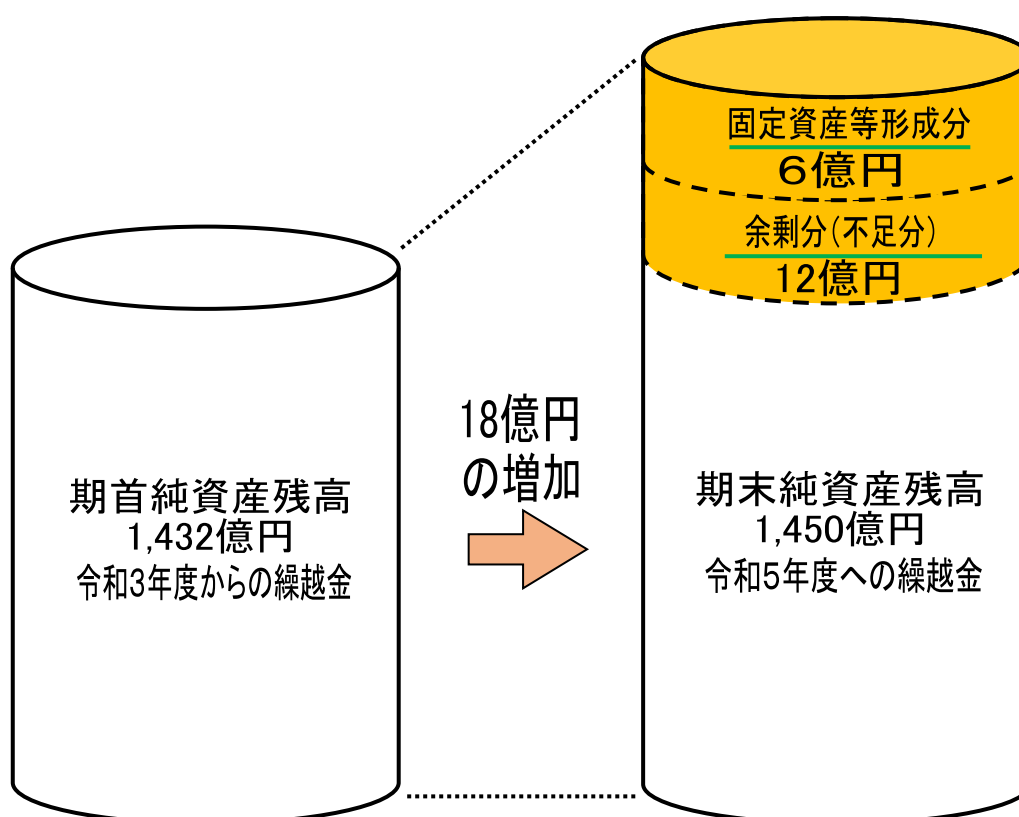
	R3 (A)	R4 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
経常費用	424億円	424億円	0億円
経常収益	16億円	18億円	2億円
純経常行政コスト	408億円	406億円	△2億円
臨時損失	8億円	3億円	△5億円
臨時利益	1億円	1億円	0億円
純行政コスト	415億円	408億円	△7億円
(参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費を除く経常経費	382億円	396億円	14億円

### 3 純資産変動計算書 (NW、別紙「財務4表」③ 参照)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産(将来返済が不要な資産)が年度中にどのように増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表す財務書類です。

純資産の変動は、固定資産の登録・除却、貸付金・基金等の内部変動による「固定資産等形成分」と税収等の財源から純行政コストと固定資産等形成分を控除した「余剰分(不足分)」の合計で表され、純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で表されます。

令和4年度は、固定資産形成分が前年度から6億円増加し、余剰分(不足分)が12億円増加したことから、純資産全体で18億円増加となりました。

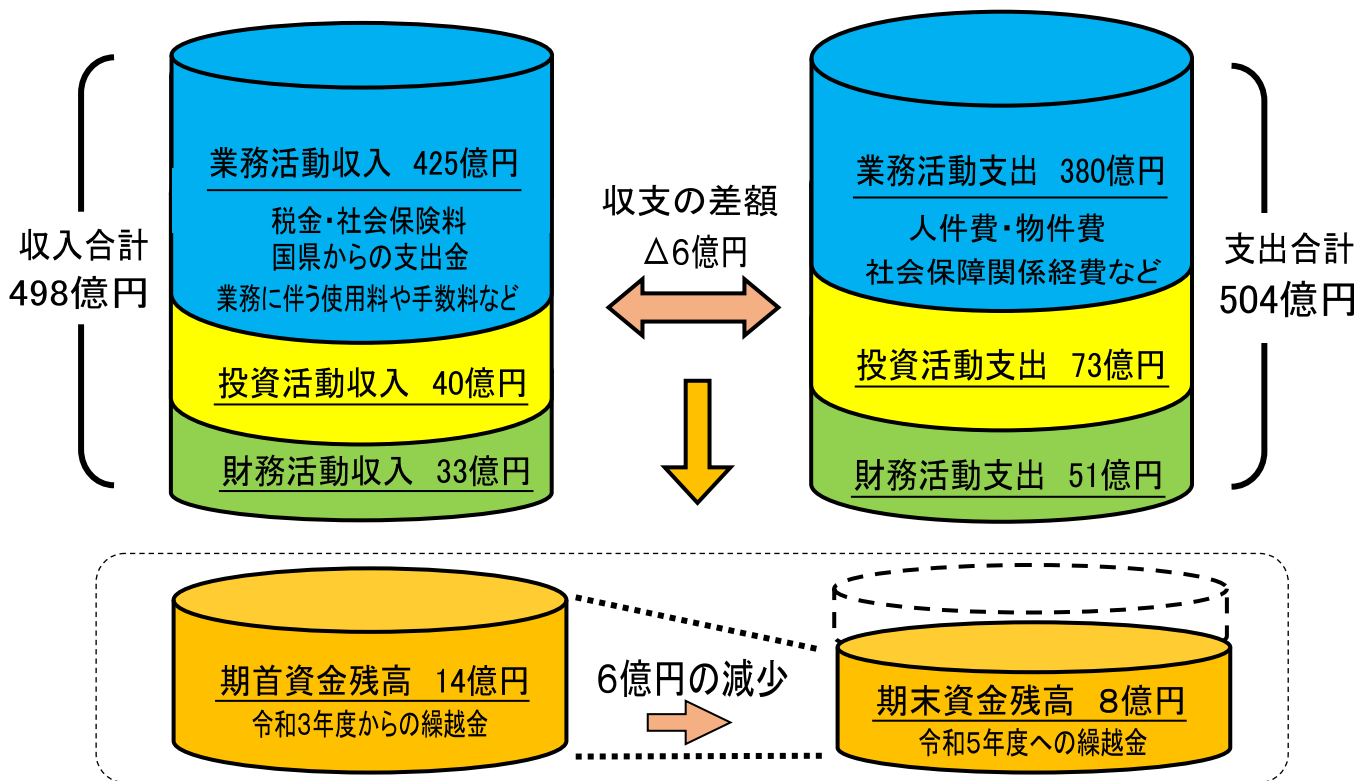


	R3	R4
固定資産等形成分 (A)	12億円	6億円
余剰分(不足分) (B)	10億円	12億円
純資産変動額 (A) + (B)	22億円	18億円
期末純資産残高	1,432億円	1,450億円



#### 4 資金収支計算書（CF、別紙「財務4表」④ 参照）

資金収支計算書は、1年間に現金がどのように動いたかを表す財務書類です。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てたかが見えます。また期首資金残高は、令和3年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、令和4年度1年間の収支と合算した額が期末資金残高として令和5年度への繰越金となります。



全体の収支差額は、6億円減少し、期末資金残高（令和5年度への繰越金）は8億円となりました。

業務活動収支は、税収や国県等補助金などによる収入が425億円あったのに対し、人件費や物件費等の経常的経費、社会保障関係給付、企業会計等への補助金等の支出が380億円あり、収支は45億円の増となりました。

投資活動収支は、国県等補助金や基金取崩等による収入が40億円あったのに対し、小中学校などの公共施設整備、道路等のインフラ施設整備、企業会計への出資金等に対する支出が73億円あり、収支は33億円の減となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額であり、収支は18億円の減となりました。

	R3 (A)	R4 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
収入合計	530億円	498億円	△ 32億円
支出合計	528億円	504億円	△ 24億円
収支の差額	2億円	△ 6億円	

### Ⅲ 財務諸表の分析

総務省が示す財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体及び県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 分析に用いた指標と飯田市の数値

分析の視点	指標	R2	R3	R4
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）	市民1人当たり資産額	1,910,246 円	1,946,432 円	1,969,197 円
	資産老朽化比率	55.6%	56.7%	58.1%
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	純資産比率	74.1%	74.8%	75.7%
	将来世代負担比率	12.9%	12.8%	12.6%
(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）	市民1人当たり負債額	494,670 円	491,453 円	479,395 円
	基礎的財政収支	255,537 円	2,226,543 円	1,624,401 円
(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）	市民1人当たり行政コスト	500,869 円	421,868 円	419,167 円
(5) 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）	受益者負担比率	4.1%	3.7%	4.4%

※ 算出に用いた飯田市の人口（R2: 令和3年1月1日現在 99,539 人、R3: 令和4年1月1日現在 98,398 人、R4: 令和5年1月1日現在 97,322 人）

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値

※ 類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を16類型、町村を15類型に区分しており、そのなかで同じグループに属する自治体のことを指す。飯田市は、「都市Ⅱ-1(人口規模:50,000人以上100,000人未満、産業構造:Ⅱ次、Ⅲ次が90%未満かつⅢ次55%以上)」に分類され、類似団体は、長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当し、全国では62団体が属している。

※ 「県内19市平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値を基に当市で算出したもの。

# 1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

## ◆市民1人当たり資産額

【解説】保有する資産の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 資産額	= $\frac{\text{(BS)資産合計 191,646,181 千円}}{\text{住民基本台帳人口 97,322 人}}$		
	R2	R3	R4
飯 田 市	1,910,246 円	1,946,432 円	1,969,197 円
類似団体平均値	2,046,000 円	2,183,000 円	
県内 19 市平均値	1,833,260 円	1,854,733 円	

【考察】令和4年度は、公営住宅の建設や学校施設の給水配管工事、保育園や社会体育施設の屋根修繕等により資産総額が増加し住民基本台帳人口が減少したため、市民一人当たりの資産額は、前年度と比べ 22,765 円増加し 1,969,197 円となりました。

令和3年度決算における比較では、類似団体平均値に比べ低くなっていますが、県内 19 市平均値よりは高い状況で、この要因は、飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有していることが考えられます。市民1人当たり資産額の経年での推移を見ると増加傾向にあり、特に有形固定資産は将来の行政コストの増加につながることから、保有施設の最適化に加え、事務の効率化や事業の見直しなど行財政改革の取組を更に推進していくことが重要です。

## ◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する有形固定資産（土地、建物、道路・橋りょう等工作物、物品等）のうち、非償却資産（土地、立木竹等）を除いた資産が、耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的に 50% を超えると資産の老朽化が進行した状態といえます。

資産老朽化比率	= $\frac{\text{(BS)減価償却累計額 133,768,857 千円}}{\text{(BS)有形固定資産 163,571,756 千円 - 非償却資産 67,197,538 千円 + (BS)減価償却累計額 133,768,857 千円}}$					
	R2		R3		R4	
飯 田 市	55.6%		56.7%		58.1%	
	事業用資産 65.5%	インフラ資産 49.5%	事業用資産 66.7%	インフラ資産 50.6%	事業用資産 68.1%	インフラ資産 52.0%
類似団体平均値	62.3%		62.3%			
県内 19 市平均値	61.9%		63.0%			

【考察】令和4年度は、新規資産が増加しましたが、保有資産の減価償却が進み、資産老朽化比率は前年度と比べ 1.4 ポイント上昇し 58.1% となりました。

種類別に見ると、庁舎、学校、公民館、文化体育施設、市営住宅等を含む事業用資産の老朽化比率は 68.1%、道路・橋りょう、公園等を含むインフラ資産の老朽化比率は 52.0% となり、インフラ資産は比較的整備更新が進んでいますが、事業用資産は施設の老朽化が進んでいる状況と言えます。令和3年度の決算数値では、類似団体や県内 19 市よりも低い水準ではありますが、各公共施設の長寿命化修繕計画等に基づき、計画的な施設改修を進めていく必要があるとともに、施設の統合や複合化、規模の縮小等についても進めていく必要があります。

## 2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

### ◆純資産比率

【解説】保有する全ての資産のうち、返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す指標（企業会計における「自己資本比率」に相当するもの）で、比率が高いほど現保有資産に対する将来負担が少ない状態といえます。また、50%に近いほど将来世代と現世代の負担割合が均衡した状態にあるといえます。

純資産比率	= $\frac{\text{(BS)純資産合計 144,990,522 千円}}{\text{(BS)資産合計 191,646,181 千円}}$		
	R2	R3	R4
飯田市	74.1%	74.8%	75.7%
類似団体平均値	71.1%	70.5%	
県内19市平均値	72.4%	72.7%	

【考察】令和4年度の純資産比率は、前年度から0.9ポイント上昇し75.7%となりました。一般企業では40%以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、道路用地など多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向にあります。令和3年度決算数値の比較では、飯田市の数値は類似団体平均値や県内19市平均値と比べると高く、より保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、人口減少時代を見据え、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮しつつ、地方債を有効に活用しながら資産形成につながる事業を実施していく必要があります。

### ◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本の整備等の結果をあらわす有形・無形固定資産の取得に当たり、地方債をどの程度借り入れたかをあらわす数値で、数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

将来世代負担比率	= $\frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年以内償還予定地方債（特例地方債を除く） 20,692,006 千円(※)}}{\text{(BS)有形固定資産 163,571,756 千円} + \text{(BS)無形固定資産 295,794 千円}}$		
	R2	R3	R4
飯田市	12.9%	12.8%	12.6%
類似団体平均値	19.1%	20.8%	
県内19市平均値	14.8%	14.6%	

※特例地方債の金額は「地方財政状況調査」を参照

【考察】令和4年度は、保有資産の減価償却などにより有形固定資産が減少した一方で、地方債の償還が進み地方債残高が減少したため、将来世代負担比率は前年度から0.2ポイント下降し12.6%となりました。

令和3年度決算数値の比較では、類似団体平均値及び県内19市平均値より低く、より将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、当市の今後10年間には大規模な投資が予定されており、地方債をこれまで以上に活用することが見込まれますので、世代間のバランスに配慮しながら計画的に事業を進めていく必要があると捉えています。

### 3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

#### ◆市民1人当たり負債額

【解説】負債（今後支払う借金等）の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 負債額	=	(BS)負債合計 46,655,659 千円	
		住民基本台帳人口 97,322 人	
		R2	R3
飯田市		494,670 円	491,453 円
類似団体平均値		592,000 円	644,000 円
県内19市平均値		506,677 円	505,926 円

【考察】令和4年度は、住民基本台帳人口が減少した一方、負債の多くを占める地方債の残高が減少したため、市民一人当たりの負債額は前年度から12,058円減少し479,395円となりました。

令和3年度決算数値の比較では、類似団体平均値及び県内19市平均値より低い水準にあり、人口規模から見た飯田市の負債額は比較的健全な状況といえます。地方債については、今後も着実な償還と計画的な借入れによって、健全な財政運営に努めていく必要があります。

#### ◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還金及び基金積立金を除いた支出と、地方債発行による借入金と基金取崩しによる繰入金を除いた収入のバランスを示す数値で、プラスであればその年に必要な経費が地方債発行による借金や基金の取崩しに頼らず税金等や国県からの補助金等で賄われたことを示し、マイナスであれば賄いきれず不足したことを示します。

基礎的財政収支	=	(CF)業務活動収支 4,548,875 千円 + (CF)投資活動収支 △2,924,474 千円	
		(支払利息を除く) (基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く)	
		R2	R3
飯田市		255,537 千円	2,226,543 千円
類似団体平均値		106,900 千円	1,937,800 千円
県内19市平均値		7,053 千円	2,306,421 千円

【考察】令和4年度は、投資活動収支（施設整備、投資・出資等）が公共施設等整備費の減少や国県等補助金収入の増加等により前年度と比べプラスとなった一方で、業務活動収支（人件費、物件費、補助金や社会保障給付等）は、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金支給事業に伴う国県等補助金収入が減少したことから、前年度と比べマイナスとなりました。その結果、基礎的財政収支は前年度から602,142千円減少し1,624,401千円となりました。

令和3年度決算数値の比較では、類似団体平均値より高く、県内19市平均値より低くなっています。今後も計画的な事業の実施と財源の確保によって、健全な財政運営に努めていく必要があります。

## 4 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

### ◆市民1人当たり行政コスト

【解説】行政コスト(行政活動経費)を住民基本台帳人口で除して得た数値です。数値が低いほど行政活動に対する住民一人当たりの負担が少なく、効率が良いといえます。

市民1人当たり 行政コスト	=	$\frac{\text{(PL)純行政コスト 40,794,170 千円}}{\text{住民基本台帳人口 97,322 人}}$		
		R2	R3	R4
飯 田 市		500,869 円	421,868 円	419,167 円
(参考) 新型コロナウイルス感染症関連 経費を除く市民1人当たり行政コスト		372,200 円	388,404 円	407,147 円
類似団体平均値		556,000 円	502,000 円	
県内 19 市平均値		502,897 円	419,522 円	

【考察】令和4年度の市民一人当たりの行政コストは、前年度から 2,701 円減少し 419,167 円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症関連経費を除く市民一人当たりの行政コストは、前年度から 18,743 円増加し 407,147 円となりました。

新型コロナウイルス感染症関連経費を除く市民一人当たりの行政コストは、経年の推移を見ると増加傾向にあり、今後も事務の効率化や事業の見直し、事業に対する財源確保など、行財政改革の取組を推進し、行政活動の効率性を一層高めていく必要があります。

## 5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

### ◆受益者負担比率

【解説】1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率	=	$\frac{\text{(PL)経常収益 1,847,563 千円}}{\text{(PL)経常費用 42,404,935 千円}}$		
		R2	R3	R4
飯 田 市		4.1%	3.7%	4.4%
類似団体平均値		3.6%	4.0%	
県内 19 市平均値		4.7%	4.2%	

【考察】令和4年度は、計算上の分母である経常費用が前年度とほぼ横ばいでしたが、分子となる経常収益は、プレミアム付き電子商品券の販売収入等により増加したことから、受益者負担比率は 0.7 ポイント上昇し 4.4%となりました。

今後人口減少や少子高齢化に伴う税収減など財源の減少が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要となる適正な受益者負担について、分析・検討を行っていく必要があります。

<別紙>

令和4年度

飯田市財務4表

(一般会計等)

④ 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

Table with 2 columns: 科目 (Category) and 金額 (Amount). Rows include 業務活動収支, 投資活動収支, 財務活動収支, and 前年度末蔵計外現金残高.

① 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

Table with 4 columns: 科目 (Category), 金額 (Amount), 科目 (Category), 金額 (Amount). Rows include 資産の部 (Assets), 負債の部 (Liabilities), and 純資産の部 (Net Assets).

② 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

Table with 2 columns: 科目 (Category) and 金額 (Amount). Rows include 経常費用 (Regular Expenses), 経常収益 (Regular Income), and 純経常行政コスト (Net Regular Administrative Costs).

③ 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

Table with 4 columns: 科目 (Category), 合計 (Total), 固定資産等形成分 (Fixed Assets Formation), and 余剰分(不足分) (Surplus/Deficit). Rows include 前年度末純資産残高 (Previous Year End Net Assets) and 本年度末純資産残高 (Current Year End Net Assets).

# 財務書類

## 1 一般会計等財務書類



## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	186,354,648	固定負債	40,853,768
有形固定資産	163,571,756	地方債	33,896,607
事業用資産	56,305,118	長期未払金	-
土地	26,001,313	退職手当引当金	6,791,339
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,282,967	その他	165,823
建物減価償却累計額	-61,492,037	流動負債	5,801,891
工作物	2,961,464	1年内償還予定地方債	4,887,084
工作物減価償却累計額	-1,370,432	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420,783
航空機	-	預り金	357,870
航空機減価償却累計額	-	その他	136,153
その他	981,750	負債合計	46,655,659
その他減価償却累計額	-666,648	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	606,742	固定資産等形成分	190,410,213
インフラ資産	103,564,260	余剰分(不足分)	-45,419,690
土地	34,631,771		
建物	1,280,928		
建物減価償却累計額	-616,261		
工作物	129,890,048		
工作物減価償却累計額	-67,579,938		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,957,712		
物品	5,745,918		
物品減価償却累計額	-2,043,541		
無形固定資産	295,794		
ソフトウェア	203,038		
その他	92,756		
投資その他の資産	22,487,098		
投資及び出資金	10,037,905		
有価証券	-		
出資金	10,037,905		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	82,972		
長期貸付金	1,753,620		
基金	10,617,018		
減債基金	-		
その他	10,617,018		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,417		
流動資産	5,291,533		
現金預金	1,185,679		
未収金	50,689		
短期貸付金	19,698		
基金	4,035,867		
財政調整基金	2,542,017		
減債基金	1,493,850		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-399		
資産合計	191,646,181	純資産合計	144,990,522
		負債及び純資産合計	191,646,181

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,404,935
業務費用	20,417,741
人件費	7,695,593
職員給与費	4,230,337
賞与等引当金繰入額	420,783
退職手当引当金繰入額	500,919
その他	2,543,554
物件費等	12,368,766
物件費	6,503,240
維持補修費	1,002,057
減価償却費	4,863,469
その他	-
その他の業務費用	353,383
支払利息	97,441
徴収不能引当金繰入額	47
その他	255,895
移転費用	21,987,194
補助金等	12,336,776
社会保障給付	6,200,054
他会計への繰出金	3,442,155
その他	8,208
経常収益	1,847,563
使用料及び手数料	638,285
その他	1,209,278
純経常行政コスト	40,557,372
臨時損失	307,226
災害復旧事業費	263,733
資産除売却損	43,493
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	70,428
資産売却益	68,730
その他	1,698
純行政コスト	40,794,170

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	143,167,150	189,747,096	-46,579,946	
純行政コスト(△)	-40,794,170		-40,794,170	
財源	42,617,014		42,617,014	
税金等	30,577,123		30,577,123	
国県等補助金	12,039,891		12,039,891	
本年度差額	1,822,844		1,822,844	
固定資産等の変動(内部変動)		662,588	-662,588	
有形固定資産等の増加		4,694,536	-4,694,536	
有形固定資産等の減少		-4,938,819	4,938,819	
貸付金・基金等の増加		1,268,198	-1,268,198	
貸付金・基金等の減少		-361,327	361,327	
資産評価差額	308	308		
無償所管換等	221	221		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,823,372	663,116	1,160,256	
本年度末純資産残高	144,990,522	190,410,213	-45,419,690	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,791,922
業務費用支出	15,804,728
人件費支出	7,766,029
物件費等支出	7,688,723
支払利息支出	97,441
その他の支出	252,535
移転費用支出	21,987,194
補助金等支出	12,336,776
社会保障給付支出	6,200,054
他会計への繰出支出	3,442,155
その他の支出	8,208
業務収入	42,507,089
税込等収入	30,584,622
国県等補助金収入	10,082,814
使用料及び手数料収入	637,260
その他の収入	1,202,393
臨時支出	263,733
災害復旧事業費支出	263,733
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,451,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,329,295
公共施設等整備費支出	4,694,536
基金積立金支出	690,302
投資及び出資金支出	473,447
貸付金支出	21,010
その他の支出	1,450,000
投資活動収入	3,963,020
国県等補助金収入	1,957,077
基金取崩収入	248,501
貸付金元金回収収入	23,430
資産売却収入	284,012
その他の収入	1,450,000
投資活動収支	-3,366,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,002,763
地方債償還支出	4,860,792
その他の支出	141,970
財務活動収入	3,356,100
地方債発行収入	3,356,100
その他の収入	-
財務活動収支	-1,646,663
本年度資金収支額	-561,503
前年度末資金残高	1,389,312
本年度末資金残高	827,809
前年度末歳計外現金残高	343,393
本年度歳計外現金増減額	14,477
本年度末歳計外現金残高	357,870
本年度末現金預金残高	1,185,679

## 投資及び出資金の明細(1/2)

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

### 市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京瓦斯(株)	1,165	2.50	2,908	250	291	2,617	
合計			2,908				

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯田清掃(株)	22,660	386,149	60,547	325,602	22,810	99.34%	323,461		
飯田市土地開発公社	3,000	4,762,605	4,324,586	438,019	3,000	100.00%	438,019		
(一財)飯田勤労者共済会	30,000	160,133	376	159,757	30,000	100.00%	159,757		
南信州広域連合	1,031,554	17,150,545	6,217,939	10,932,606	2,000,000	51.58%	5,638,787		
上水道事業会計	2,441,137	25,546,569	12,065,267	13,481,302	11,182,813	21.83%	2,942,883		
(株)飯田健康温泉	5,000	43,725	9,306	34,419	10,000	50.00%	17,210		
(有)いいだ有機	1,200	40,781	2,921	37,860	3,000	40.00%	15,144		
市立病院事業会計	5,892,503	22,666,072	11,813,861	10,852,211	10,807,271	54.52%	5,917,006		
(公財)南信州・飯田産業センター	5,738	672,169	15,820	656,349	18,000	31.88%	209,229		
合計	9,432,792	71,428,748	34,510,623	36,918,125	24,076,894	549.15%	15,661,496		

## 投資及び出資金の明細(2/2)

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	30	32,375,000	3,854,000	28,521,000	450,000	0.01%	1,901		30	
中央アルプス観光(株)	400	1,300,759	745,911	554,848	100,000	0.40%	2,219		400	
(株)長野県食肉公社	40,000	368,472	74,452	294,020	469,880	8.51%	25,029	15,493	24,507	
(株)飯田ケーブルテレビ	20,200	2,797,633	1,928,214	869,419	168,600	11.98%	104,165		20,200	
(株)天竜峡リゾート	10,000	134,561	6,014	128,547	80,950	12.35%	15,880		10,000	
(株)飯田まちづくりカンパニー	30,000	810,827	258,361	552,466	212,000	14.15%	78,179		30,000	
(株)南信州観光公社	3,600	28,265	26,552	1,713	29,650	12.14%	208		3,600	
飯田エフエム放送(株)	4,000	88,581	1,987	86,594	90,000	4.44%	3,849		4,000	
長野県農業信用基金協会	12,750	327,460,662	315,042,382	12,418,280	8,241,480	0.15%	19,212		12,750	
飯伊森林組合	953	1,528,500	377,337	1,151,163	99,537	0.96%	11,022		953	
(一社)長野県林業センター	1,600	440,925	6,847	434,078	51,500	3.11%	13,486		1,600	
飯田信用金庫	25	700,123,000	619,392,000	80,731,000	1,038,000	0.00%	1,944		25	
(一社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,448	6,350	0.79%	8,885		50	
地方公共団体金融機構	11,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.07%	261,018		11,000	
長野県信用保証協会	32,698	813,592,736	741,942,902	71,649,834	7,215,538	0.45%	324,689		32,698	
(公財)長野県消防協会	1,753	427,254	1,436	425,818	405,826	0.43%	1,839		1,753	
(公財)長野県緑の基金	5,360	633,267	1,489	631,778	574,231	0.93%	5,897		5,360	
(一財)飯田市天竜川環境整備公社	5,000	242,439	1,132	241,307	35,000	14.29%	34,472		5,000	
(公財)長野県テクノ財団	52,810	7,432,769	351,371	7,081,398	6,635,170	0.80%	56,362		52,810	
(福)飯田市社会福祉協議会	375,469	2,780,462	748,160	2,032,302	655,765	57.26%	1,163,628		375,469	
(公財)飯田市スポーツ協会	10,000	54,753	7,700	47,053	40,000	25.00%	11,763		10,000	
合計	617,698	26,450,285,696	25,847,357,630	602,928,066	43,201,477	2	2,145,647		602,205	

# 基金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,542,017	—	—	—	2,542,017	2,542,017
減債基金	999,566	494,284	—	—	1,493,850	1,493,850
公共施設等整備基金	2,157,994	900,000	—	—	3,057,994	3,057,994
ふるさと基金	551,186	600,000	—	—	1,151,186	1,151,186
天竜川周辺環境整備基金	4,561	—	—	—	4,561	4,561
社会福祉施設整備基金	30,520	—	—	—	30,520	30,520
庁舎建設基金	0	—	—	—	0	0
飯田市保健休養施設整備基金	13,874	—	—	—	13,874	13,874
高齢者福祉基金	10,000	—	—	—	10,000	10,000
地域福祉基金	200,000	100,000	—	—	300,000	300,000
学術研究振興基金	11,083	—	—	—	11,083	11,083
ふるさと水と土保全基金	25,244	—	—	—	25,244	25,244
特別養護老人ホーム運営基金	169,380	—	—	—	169,380	169,380
地域振興基金	827,500	1,400,000	—	—	2,227,500	2,227,500
定住自立圏構想推進基金	0	—	—	—	0	0
地域雇用創出推進基金	26,416	—	—	—	26,416	26,416
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,021,512	500,000	—	—	1,521,512	1,521,512
過疎地域自立促進基金	89,426	—	—	—	89,426	89,426
地域活性化交付金活用基金	0	—	—	—	0	0
菱田春草誕生の地整備基金	0	—	—	—	0	0
森林経営管理基金	89,144	—	—	—	89,144	89,144
中山間地域振興基金	41,522	—	—	—	41,522	41,522
教育支援基金	88,202	—	—	—	88,202	88,202
土地開発基金	858,973	—	271,027	—	1,130,000	1,130,000
美術品等取得基金	26,633	—	—	385,876	412,509	412,509
再生可能エネルギー推進基金	30,300	—	—	9,700	40,000	40,000
墓地事業基金	135,824	—	—	—	135,824	135,824
ケーブルテレビ放送事業基金	41,122	—	—	—	41,122	41,122
合計	9,991,999	3,994,284	271,027	395,576	14,652,886	

# 貸付金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付(高校生・大学生)	125,100	-	19,680	-	148,028
市立病院事業会計等貸付金	1,603,220	-	-	-	1,603,220
小沢川水力発電事業貸付	25,300	-	-	-	25,300
福祉医療費貸付金	-	-	18	-	18
合計	1,753,620	-	19,698	-	1,776,566



# 長期延滞債権の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	2,588	
小計	2,588	—
【未収金】		
税等未収金	32,630	2,548
市民税(個人)	10,921	1,232
市民税(法人)	450	128
固定資産税	17,153	858
軽自動車税	966	98
都市計画税	2,453	136
分担金及び負担金	686	94
その他の未収金	47,754	1,870
使用料及び手数料	31,410	1,250
その他	16,344	620
小計	80,384	4,417
合計	82,972	4,417

# 未収金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	660	
小計	660	—
【未収金】		
税等未収金	35,174	399
市民税(個人)	14,171	47
市民税(法人)	1,148	1
固定資産税	15,843	305
軽自動車税	536	6
都市計画税	2,442	40
分担金及び負担金	1,033	0
その他の未収金	14,855	0
使用料及び手数料	5,009	0
その他	9,846	0
小計	50,029	399
合計	50,689	399

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	5,098,255	493,373	203,956		1,786,476	3,093,575	14,248
公営住宅建設	546,222	87,450	460,108		5,400	80,714	
災害復旧	1,112,386	71,851	744,086		10,500	357,800	
教育・福祉施設	2,149,118	381,821	321,753	225,557	414,327	1,114,663	72,818
一般単独事業	8,964,374	1,750,490	281,809	1,693,328	3,054,887	3,466,782	467,568
その他	2,220,325	248,129	717,201	1,336,913	36,840	129,371	
【特別分】							
臨時財政対策債	17,962,186	1,690,743	1,254,851		4,042,536	12,664,799	
減税補てん債	85,485	39,262	85,485				
退職手当債							
その他	645,341	123,965	501,508		17,248	126,585	
合計	38,783,692	4,887,084	4,570,757	3,255,798	9,368,214	21,034,289	554,634

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
38,783,692	4,887,084	4,727,855	7,238,652	4,197,852	3,867,830	12,022,380	1,297,978	419,242	124,819

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
38,783,692	38,512,363	211,167	23,931	16,585	19,646			0.28

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

# 引当金の明細

自治体名:飯田市

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_退職手当引当金	6,865,968	500,919	575,548	0	6,791,339
一般会計_賞与等引当金	416,591	420,783	416,591	0	420,783
一般会計_徴収不能引当金	8,379	0	1,911	1,698	4,770
ケーブルテレビ_徴収不能引当金	47	47	47	0	47
合計	7,290,984	921,749	994,096	1,698	7,216,939

# 補助金等の明細

自治体名:飯田市

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	保育事業者	367,553	民間保育所の整備
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人等	261,870	社会福祉施設の整備
	その他	-	963	その他
	計		630,386	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育事業者	2,671,031	民間保育所の運営
	南信州広域連合負担金	南信州広域連合	1,759,832	消防、ごみ処理 他
	住民税非課税世帯への臨時特別給付金	個人	196,600	市民の生活支援
	子育て世帯への応援給付金	個人	154,420	市民の生活支援
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,534,800	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,148,295	後期高齢者医療
	住民税非課税世帯への臨時特別給付金	個人	196,600	市民の生活支援
	その他	-	4,044,813	その他
	計		11,706,390	
合計		12,336,776		



# 財源の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和4年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	13,271,344,802	
		地方譲与税	508,834,001	
		利子割交付金	4,891,000	
		配当割交付金	59,081,000	
		株式等譲渡所得割交付金	42,650,000	
		法人事業税交付金	272,866,000	
		地方消費税交付金	2,671,199,000	
		自動車税環境性能割交付金	32,072,000	
		地方特例交付金	111,628,000	
		地方交付税	12,751,500,000	
		交通安全対策特別交付金	11,305,000	
		分担金及び負担金	325,512,643	
		寄附金	469,017,738	
		繰入金	45,189,598	
	小計		30,577,090,782	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,539,471,000
			県支出金	417,606,000
			計	1,957,077,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,012,928,783
			県支出金	3,069,885,497
			計	10,082,814,280
		小計		12,039,891,280
	合計		42,616,982,062	
ケーブルテレビ放送事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	31,900	
	合計		31,900	
合計			42,617,013,962	

# 資金の明細

自治体名:飯田市

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,445
要求払預金	1,184,234
短期投資	—
合計	1,185,679

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、寄附や取得価額が不明な道路、河川の土地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・定額法
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）  
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

#### (5) ファイナンス・リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準  
取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が60万円以上であるとき・・・・資本的支出  
金額が60万円未満であるとき・・・・修繕費

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位：千円

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
土地開発公社	-	-	3,998,195	3,998,195
計	-	-	3,998,195	3,998,195

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	7.6%
将来負担比率	8.8%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

売却該当とされている

イ 内訳

事業用資産	1,716,688千円
土地	1,693,329千円
建物	23,359千円

令和5年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）残高

-

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,554,858千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,870,542千円
将来負担額	64,741,616千円
充当可能基金額	13,033,862千円
特定財源見込額	9,749,496千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,940,841千円
④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	301,976千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,624,402千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	51,222,921千円	50,395,112千円
繰越金に伴う差額/基金繰	1,389,312千円	-
相殺に伴う差額	7,400千円	7,400千円
資金収支計算書	49,826,209千円	50,387,712千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,451,434 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,957,077 千円
減価償却費	△ 4,863,469 千円
債権(増減額)	△ 1,546 千円
徴収不能引当金(増減額)	3,609 千円
退職手当引当金(増減額)	74,629 千円
賞与等引当金(増減額)	△ 4,193 千円
貸付金減免	△ 3,360 千円
資産除売却損益	25,237 千円
臨時損益	183,426 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,822,844 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項なし

# 財務書類

## 2 全体会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	260,483,625	固定負債	96,284,548
有形固定資産	245,432,909	地方債等	57,476,402
事業用資産	69,602,627	長期未払金	-
土地	30,857,974	退職手当引当金	9,750,826
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,057,320
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,161,849
建物	110,812,969	1年内償還予定地方債等	8,228,270
建物減価償却累計額	-74,682,438	未払金	1,426,102
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,359,907	前受金	652
工作物減価償却累計額	-1,687,456	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	950,045
船舶	-	預り金	390,736
船舶減価償却累計額	-	その他	166,045
船舶減損損失累計額	-	負債合計	107,446,397
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	264,539,189
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-95,576,772
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,021,140		
その他減価償却累計額	-686,211		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	606,742		
インフラ資産	169,881,495		
土地	37,100,449		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,402,160		
建物減価償却累計額	-1,265,640		
建物減損損失累計額	-		
工作物	213,260,922		
工作物減価償却累計額	-94,485,072		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,130,521		
その他減価償却累計額	-6,342,563		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,080,719		
物品	13,323,173		
物品減価償却累計額	-7,374,386		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	548,489		
ソフトウェア	418,905		
その他	129,585		
投資その他の資産	14,502,226		
投資及び出資金	1,704,264		
有価証券	-		
出資金	1,704,264		
その他	-		
長期延滞債権	115,885		
長期貸付金	153,073		
基金	12,062,042		
減債基金	-		
その他	12,062,042		
その他	473,522		
徴収不能引当金	-6,561		
流動資産	15,925,190		
現金預金	9,123,373		
未収金	2,588,158		
短期貸付金	19,698		
基金	4,035,867		
財政調整基金	2,542,017		
減債基金	1,493,850		
棚卸資産	71,884		
その他	90,630		
徴収不能引当金	-4,420		
繰延資産	-	純資産合計	168,962,417
資産合計	276,408,815	負債及び純資産合計	276,408,815

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,577,143
業務費用	40,834,016
人件費	16,567,892
職員給与費	11,624,149
賞与等引当金繰入額	950,045
退職手当引当金繰入額	934,609
その他	3,059,089
物件費等	22,601,347
物件費	12,795,607
維持補修費	1,254,312
減価償却費	8,551,428
その他	-
その他の業務費用	1,664,776
支払利息	519,121
徴収不能引当金繰入額	5,539
その他	1,140,116
移転費用	37,743,128
補助金等	31,529,547
社会保障給付	6,204,921
その他	8,659
経常収益	17,794,323
使用料及び手数料	15,459,871
その他	2,334,451
純経常行政コスト	60,782,821
臨時損失	322,968
災害復旧事業費	263,733
資産除売却損	43,493
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,741
臨時利益	87,537
資産売却益	68,730
その他	18,807
純行政コスト	61,018,251

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	166,632,699	265,337,466	-98,704,767	-
純行政コスト(△)	-61,018,251		-61,018,251	-
財源	63,330,294		63,330,294	-
税金等	39,540,502		39,540,502	-
国県等補助金	23,789,792		23,789,792	-
本年度差額	2,312,043		2,312,043	-
固定資産等の変動(内部変動)		-815,952	815,952	
有形固定資産等の増加		7,043,921	-7,043,921	
有形固定資産等の減少		-8,443,590	8,443,590	
貸付金・基金等の増加		1,061,682	-1,061,682	
貸付金・基金等の減少		-477,965	477,965	
資産評価差額	308	308		
無償所管換等	17,368	17,368		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,329,719	-798,276	3,127,995	-
本年度末純資産残高	168,962,417	264,539,189	-95,576,772	-



## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,028,030
業務費用支出	32,284,902
人件費支出	16,534,536
物件費等支出	14,194,163
支払利息支出	519,121
その他の支出	1,037,081
移転費用支出	37,743,128
補助金等支出	31,529,547
社会保障給付支出	6,204,921
その他の支出	8,659
業務収入	78,130,015
税込等収入	38,983,711
国県等補助金収入	21,832,715
使用料及び手数料収入	14,986,356
その他の収入	2,327,233
臨時支出	271,645
災害復旧事業費支出	263,733
その他の支出	7,911
臨時収入	5,415
業務活動収支	7,835,755
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,742,715
公共施設等整備費支出	7,444,481
基金積立金支出	827,224
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,010
その他の支出	1,450,000
投資活動収入	4,120,542
国県等補助金収入	2,026,275
基金取崩収入	256,735
貸付金元金回収収入	23,430
資産売却収入	284,012
その他の収入	1,530,089
投資活動収支	-5,622,174
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,651,762
地方債等償還支出	8,509,360
その他の支出	142,402
財務活動収入	5,161,400
地方債等発行収入	5,161,400
その他の収入	-
財務活動収支	-3,490,362
本年度資金収支額	-1,276,780
前年度末資金残高	10,042,283
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,765,503
前年度末歳計外現金残高	343,393
本年度歳計外現金増減額	14,477
本年度末歳計外現金残高	357,870
本年度末現金預金残高	9,123,373

# 財務書類

## 3 連結会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	268,532,805	固定負債	103,254,821
有形固定資産	252,556,765	地方債等	63,661,493
事業用資産	76,538,531	長期未払金	-
土地	31,521,941	退職手当引当金	10,508,562
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,084,766
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,985,083
建物	121,703,517	1年内償還予定地方債等	8,556,693
建物減価償却累計額	-79,469,566	未払金	1,784,240
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,030
工作物	3,594,096	前受金	64,965
工作物減価償却累計額	-1,762,092	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,019,304
船舶	-	預り金	391,797
船舶減価償却累計額	-	その他	167,055
船舶減損損失累計額	-	負債合計	115,239,904
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	273,159,269
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-97,684,257
航空機	-	他団体出資等分	386,546
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,021,140		
その他減価償却累計額	-686,211		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	615,706		
インフラ資産	169,881,495		
土地	37,100,449		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,402,160		
建物減価償却累計額	-1,265,640		
建物減損損失累計額	-		
工作物	213,260,922		
工作物減価償却累計額	-94,485,072		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,130,521		
その他減価償却累計額	-6,342,563		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,080,719		
物品	15,494,973		
物品減価償却累計額	-9,358,234		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	566,110		
ソフトウェア	435,575		
その他	130,534		
投資その他の資産	15,409,930		
投資及び出資金	871,567		
有価証券	-		
出資金	871,567		
その他	-		
長期延滞債権	116,356		
長期貸付金	192,262		
基金	13,731,665		
減債基金	-		
その他	13,731,665		
その他	504,665		
徴収不能引当金	-6,584		
流動資産	22,568,656		
現金預金	10,749,729		
未収金	3,310,461		
短期貸付金	20,072		
基金	4,606,392		
財政調整基金	3,112,542		
減債基金	1,493,850		
棚卸資産	3,791,307		
その他	95,116		
徴収不能引当金	-4,421		
繰延資産	-	純資産合計	175,861,558
資産合計	291,101,462	負債及び純資産合計	291,101,462

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	92,166,355
業務費用	44,177,750
人件費	17,706,641
職員給与費	12,595,132
賞与等引当金繰入額	1,019,304
退職手当引当金繰入額	999,695
その他	3,092,510
物件費等	24,596,691
物件費	13,480,094
維持補修費	1,311,706
減価償却費	9,045,601
その他	759,290
その他の業務費用	1,874,419
支払利息	525,983
徴収不能引当金繰入額	5,548
その他	1,342,887
移転費用	47,988,605
補助金等	27,243,487
社会保障給付	20,723,190
その他	21,927
経常収益	19,106,209
使用料及び手数料	15,574,510
その他	3,531,699
純経常行政コスト	73,060,146
臨時損失	322,968
災害復旧事業費	263,733
資産除売却損	43,493
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,741
臨時利益	88,538
資産売却益	69,321
その他	19,217
純行政コスト	73,294,576

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	173,566,399	274,412,959	-101,275,116	428,555
純行政コスト(△)	-73,294,576		-73,179,851	-114,725
財源	75,567,192		75,494,476	72,716
税金等	45,426,684		45,361,024	65,660
国県等補助金	30,140,507		30,133,452	7,055
本年度差額	2,272,616		2,314,625	-42,009
固定資産等の変動(内部変動)		-1,271,778	1,271,778	
有形固定資産等の増加		7,130,378	-7,130,378	
有形固定資産等の減少		-8,937,763	8,937,763	
貸付金・基金等の増加		1,227,424	-1,227,424	
貸付金・基金等の減少		-691,817	691,817	
資産評価差額	308	308		
無償所管換等	17,368	17,368		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,867	548	4,318	-
その他	-	-137	137	
本年度純資産変動額	2,295,159	-1,253,690	3,590,858	-42,009
本年度末純資産残高	175,861,558	273,159,269	-97,684,257	386,546

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	84,236,020
業務費用支出	36,244,716
人件費支出	17,750,139
物件費等支出	16,724,935
支払利息支出	525,983
その他の支出	1,243,660
移転費用支出	47,991,304
補助金等支出	27,243,487
社会保障給付支出	20,723,191
その他の支出	24,626
業務収入	91,169,284
税込等収入	44,879,894
国県等補助金収入	28,159,886
使用料及び手数料収入	15,100,995
その他の収入	3,028,510
臨時支出	271,645
災害復旧事業費支出	263,733
その他の支出	7,911
臨時収入	5,415
業務活動収支	6,667,034
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,982,725
公共施設等整備費支出	7,530,939
基金積立金支出	969,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,088
その他の支出	1,451,783
投資活動収入	4,348,620
国県等補助金収入	2,039,820
基金取崩収入	444,669
貸付金元金回収収入	24,116
資産売却収入	304,603
その他の収入	1,535,411
投資活動収支	-5,634,105
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,188,021
地方債等償還支出	9,033,108
その他の支出	154,913
財務活動収入	6,905,425
地方債等発行収入	6,901,607
その他の収入	3,818
財務活動収支	-2,282,596
本年度資金収支額	-1,249,668
前年度末資金残高	11,636,413
比例連結割合変更に伴う差額	4,922
本年度末資金残高	10,391,668
前年度末歳計外現金残高	343,583
本年度歳計外現金増減額	14,478
本年度末歳計外現金残高	358,061
本年度末現金預金残高	10,749,729